施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	32	施策名	自然の活用と公園の整備
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名	みどり保全詞	果	

施策の目的 【対象】	·市民 ·公園	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		公園面積	ha	5,935	5,940	5,940

		成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
施策の目的 【意図】	で	自然的公園面積	ha	5,875	5,875	5,875	8,584
		自然豊かな公園で、自 然を体感・満喫すること ができていると感じている 市民の割合	%		17.6	19.0	25.0
		市民1人当たりの都 市公園面積	m²	13.7	13.9	13.9	13.7
		身近な公園が、地域の 憩い場、ふれあいの場と なっていると感じている市 民の割合	%		15.1	18.4	25.0
		ボランティアによる維持管理公園・広場数	箇所	63	69	71	65

市内の豊かな自然を生かした自然的公園の面積が増えることで、豊かな自然を体感し、レクリエーションを 楽しめる機会が増えると考えて、これを成果指標とした。

恵まれた豊かな自然を生かした公園で、自然を体感し、満喫することができているかを市民に聞きくことで、自然的公園整備の充実度を把握することができるので、これを成果指標とした。

成果指標設 定の考え方

市民一人あたりの都市公園の面積が増えることで、市民の憩いとふれあいの場としての利用が拡大されると考えて、これを成果指標とした。

身近な公園が、市民の憩いとふれあいの場として利用できているかを市民に聞くことで、都市公園整備の充実度を把握することができるので、これを成果指標とした。

ボランティアにより維持管理されている公園の数が増えることで、市民と行政とのパートナーシップの実践 度がわかるので、これを成果指標とした。

成果指標の 把握方法 (算定式な

みどり保全課の資料により把握

算式:自然的公園面積 = 国立公園面積+県定公園面積

企画政策課の市民意識調査により把握

都市計画課の資料により把握

算式:市民1人当たりの都市公園面積=都市公園面積:人口

都市計画課の資料により把握

- 中 |自分たちが利用する公園であり、ルールを守って、利用していただく。
- 行・公園の整備を計画的に進め、市民と協働して維持管理を行う。
- 政・施設利用に関する情報を提供する。
- そ | の |公園利用者にとって、管理が行き届き清潔で安全が確保されていることが基本である。

施策No. | 32 | 施 策 名 | 自然の活用と公園の整備

- 1.施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
- ア.成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)

自然的公園は、国立公園は昭和9年、県定公園は平成4年以来、16年度まで増減なく3,585haであったが、17年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園に指定されて、5,875haに増加した。なお、現在、僧ケ岳・駒ケ岳県立自然公園の認定を県に申請(魚津区域分A=2,709ha)しており、平成22年度目標をA=8,584haに変更する。

市民一人当たり都市公園面積では、平成19年度で13.9㎡となっており、徐々に増えている。

イ.近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)

市民一人当たりの都市公園面積は13.9㎡である。近隣市との対比では、黒部市では21.4㎡、滑川市では8.1㎡となっている。

ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)

自然豊かな公園の整備に関して満足している市民の割合は、H18(17.6%)、H19(19.0%)である。一方、不満と答えた市民の割合は、H18(28.5%)、H19(24.4%)である。満足していると答えた市民の割合は、不満と答えた市民の割合より少ないが前年より満足度率が高くなっている。

19年度の 評価結果

2.施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

(ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)

【自然的公園】

H17年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園の指定を受けたことから、案内看板の設置等の周辺整備事業に着手した。

【都市公園】

昭和56年度に着手した桃山運動公園整備事業が、25年目の平成17年度において完了した。総合公園に関しては、平成14年度から18年度までの5カ年計画で再整備を実施した。街区公園に関しては、平成10年度の電鉄魚津駅前公園を皮切りに8つの公園の新設、リニューアルを行ってきた。18年度には、大町ちびっこ広場が地域特性事業によって再整備された。

- 3.施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定)
 - (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)

【自然的公園】

【都市公園】

街区公園に関する今後の課題は、昭和50年代に整備した公園のバリアフリー化を含んだリニューアルの推進であるので、事業化を検討していく。併せて、公園里親制度や地域特性事業補助制度を活用した住民との協働によるミニ公園整備に関して、さらなる周知を図っていく。

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A.本施策を構成する事務事業の数	本数	10			
	B.事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	199,820			
	C.事務事業に要する年間総時間	時間	6,140			
	D.人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	25,235			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	225,055	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F.事業費 (定義式 : B/46,723)	巴	4,277			
	同 上 G.人件費 (定義式 : D/46,723)	巴	540			
	同	円	4,817			